

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野））  
発達障害の原因、疫学に関する情報のデータベース構築のための研究

分担研究報告書

## 成人発達障害者の支援者教育 —公認心理師についての課題と諸外国との比較検討—

研究分担者 内山 登紀夫（大正大学 心理社会学部教授）  
研究協力者 稲田尚子（帝京大学文学部心理学科講師）

研究要旨：今後、成人発達障害の支援者として重要な役割を果たすことが予測される公認心理師の資格要件を概観し、さらに英国、カナダ、米国の臨床心理士の資格要件等について文献検討を行った。諸外国と比較すると我が国の公認心理師教育には資格更新制度がないこともあり、成人発達障害を支援するための教育方法には課題が多いことが指摘された。

### A. 概要と目的

我が国でも心理職の国家資格化が実現した。2018年の9月には第1回目の国家試験が実施された。今後、公認心理師は精神科医や精神保健福祉士などと並んで成人発達障害の支援者として重要な役割を果たすことが予測される。そこで本稿では公認心理師の資格要件を概観する。さらに英国、カナダ、米国の臨床心理士の資格要件等について文献検討を行い、我が国の公認心理師教育のあり方を考察する一助とすることが目的である。

### B. 方法

本稿では、公認心理師資格について紹介するとともに、英国、カナダ、米国の臨床心理士の資格要件等について比較検討を行う。さらに最近10年間の支援者教育の進歩と課題について考察する。

### C. 研究結果

#### 1. 公認心理師とは

公認心理師とは、公認心理師法を根拠とする日本の心理職国家資格である。心理職の業務の適正化を図る公認心理師法が2015年9月9日に成立し、2017年9月15日に施行した。2018年には第1回目の国家試験が実施され、地震の影響により試験実施が延期された北海道での追加試験の合格者を合わせ、28524人が合格した。

公認心理師が行う心理的行為としては、「心理検査」「カウンセリング」「心理療法」といった「心理的支援」や「コンサルテーション」、「心理教育」等を想定して、「一、心理に関する支援を要する者の心理状態の観察・分析」「二、心理に関する支援を要する者との心理相談による助言・指導」「三、心理に関する支援を要する者の関係者との心理相談による助言・指導」「四、メンタルヘルスの知識普及のための教育・情報提供」の4種が掲げられている（第2条）。この点は現行の臨床心理士の専門業務（①「臨床心理

査定」②「臨床心理面接」③「臨床心理学的地域援助」④「①～③に関する調査・研究」を鑑み、規定された。ただし、公認心理師は臨床心理士にとって変わるものではなく、臨床心理士の資格は今後も残り、公認心理師と共存していくものと考えられている。公認心理師の受験資格を得るためには、以下のいずれかの要件を満たす必要がある。

1. 大学において主務大臣指定の心理学等に関する科目を修め、かつ、大学院において主務大臣指定の心理学等の科目を修めてその課程を修了した者等、2. 大学で主務大臣指定の心理学等に関する科目を修め、卒業後一定期間の実務経験を積んだ者等、3. 主務大臣が1及び2に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めた者。臨床心理士は、資格試験の受験資格に「大学での心理学系の科目履修」が含まれないため、指定大学院を修了すれば、心理学系以外の大学の卒業生であっても資格の取得が可能であるが、公認心理師の場合は、大学で心理学系の科目履修が必須となっている。

公認心理師は、登録制であり、登録手続きが完了して初めて「公認心理師」と名乗ることができる。また、公認心理師は、「名称独占資格」であり、公認心理師でない者が公認心理師、心理師を名乗ってはいけないことになる。これに違反すると30万円以下の罰則を科せられるという規定がある。公認心理師の場合は、「師」の漢字が使用されており、心理“士”と名乗ることは可能である。「名称独占資格」を有する資格には、ほかに理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士などがある。一方、国家資格の中には、「業務独占資格」があり、医師、看護師などがそれにあたる。この場合、有資格者でないものが

業務を実施すると刑罰の対象となる。

公認心理師は、汎用性のある資格であり、「医療・教育・産業・福祉・司法」といった様々な領域の仕事に従事することができる。いずれの領域においても発達障害児者へのアセスメントや対応が求められる。

#### D. 考察

##### 1. 英国、カナダ、米国のクリニカルサイコロジストの資格更新

英国のクリニカルサイコロジストは、資格制度ではなく、大学院のプログラムを修了するという考え方なので、資格の更新はない。しかしながら **Continuous Professional development (CPD)** の多くのプログラムがある。一方、カナダおよび米国には資格更新制度があり、カナダ(オンタリオ州)では毎年、米国(アリゾナ州)では2年毎の更新が求められる。

カナダでは、資格更新のためには、A-Dまでの4つの全領域(計最低40時間)について修める必要がある。A: 公式研修プログラムへの参加(最低12時間)。目的: 新たな技法の習得、例: 学会参加、トレーニング機関による学術会議、コース、ワークショップなど、提出書類: 参加証など。B: 自己学習(最低11時間)。目的: 専門職としての規則、専門的な理論を維持する。例: 倫理規定、メンタルヘルスに関する法律、学会誌や専門書を通読し、技術研鑽を積む。提出書類: 読んだ雑誌や書物の要約。C: 構造的な相互学習(最低12時間)。目的: 指定校でまとめられた学習会やピアレビューなどで、フィードバックを活用し、新しい知見を獲得し、実践に活かす。例: 定期的なピアレビュー、ピアコンサルテーション、事例検討会

(スタッフミーティングは含めない)。提出書類：開催した内容、参加者名、学んだ内容などの記載。D：倫理(最低5時間)。目的：領域A・Cの中から、専門職として倫理規定を遵守するために学んだ事を明確にする。

例：The code of Conductや倫理的な問題解決の振り返り。提出書類：領域D倫理に関係する内容に関して学んだ内容を、トピック、参加者名などを記載。

米国(アリゾナ州)では、カテゴリーI(後述)から40時間、カテゴリーII(後述)から20時間、計60時間の研修が求められる。そのうち、カテゴリーIでは、倫理に関して4時間、児童虐待および家庭内暴力に関して4時間の研修を受ける必要がある。カテゴリーIには①大学が認定するコース、セミナー、ワークショップ、修了証明書を伴う家庭学習、②認定協会主催の研修会への参加。更新のために認められる参加合計時間は10時間まで。③コンプライアントコンサルタントを務めること。認定協会のコンプライアントをレビューし、報告書を書くと、所要時間に応じて研修時間に換算される。最大20時間まで。カテゴリーII：①サイコロジスト、専門家として研鑽を積むための自己学習あるいはグループ学習、②出版物(心理学関係の書籍、ピアレビュージャーナルなど)、③州、国、海外の心理学関係の学会や集会への参加、④ケースカンファレンスへの出席、⑤サイコロジスト、専門家として研鑽を積むために研修会、ワークショップ等への参加。上記の研修を証明するために、参加証明書、参加証、公的印刷物、自己学習については課題、日時、所要時間等の記録等の提出が求められる。

このように、英国、カナダ、米国において

もサイコロジストの資格取得後も実践の質を高めるため、引き続き研修、研鑽が求められている。日本の公認心理師はまだ新しい資格であり、継続的な研修に関する枠組みはこれから提示される段階にある。

## 2. 公認心理師資格と生涯学習

我が国の公認心理師の資格は、登録制であるが更新制度はなく、登録を抹消しない限り、公認心理師の資格は継続する。他方、公認心理師の職能の開発と向上は生涯を通じて求められる。他の国家資格である医師を例にあげると、国家試験に合格した後、標榜科目を決定し、学会認定の登録医、認定医、専門医、指導医などを目指し、専門性を高めていく。医師の資格と同様、公認心理師という国家資格は、汎用性のある基礎資格であるため、取得後はより専門性を高めるために研鑽を積んでいくことが求められる。

専門性やスキルを身につけていくためには、研修を受け、学会認定の資格や支援技法の認定を取得するという選択肢が考えられる。スキルの習得にあたっては、Behavior Skill Training (BST) モデルがあり、①教示、②モデリング、③ロールプレイやリハーサル、④フィードバックの4つのプロセスがある。現在の我が国の研修の大半は、座学が中心となっており、BSTモデルの①教示に該当する。つまり、スキル習得の前提としての知識習得に重点を置いて研修が組み立てられており、スキルが確実に習得されているかどうかのチェックはなされていないのが実情である。海外では、近年、支援技法やアセスメントのスキル習得にあたっては、BSTモデルを用いて研修されることがほとんどである。例を挙げると、アセスメントで

は、ADI-R (Autism Diagnostic Interview-Revised : 自閉症診断面接尺度改訂版, Rutter et al., 2003) や ADOS-2 (Autism Diagnostic Observation Schedule-Second Edition : 自閉症診断観察尺度第 2 版, Lord et al., 2012) の研究者使用資格の取得にあたっては、研修に参加するだけでは不十分であり、研修前や研修中に練習をしたのちに、実際にアセスメントし、評価を行った結果についてビデオと共にトレーナーに送付し、実施スキルと評定のフィデリティについての審査を受ける。決められた評定の一致率を満たしている場合に、信頼性が確立したとみなされ、使用が認められる。

また英国や北欧などを中心に使用されている DISCO (Wing et al., 2003)は、臨床・研究を問わず使用するためには 4 日間のセミナーに参加し自験例に実施しレポートを作成して一定の水準に達していないと使用が認められない。

このように欧米の診断・評価ツールを使用するには一定以上のトレーニングが必要とされる。これらのツールの開発者や使用者の多くがクリニカルサイコロジストである。

支援技法では、TEACCH Autism Program (TEACCH 自閉症プログラム) が公認専門職制度を設置し、実践者資格を得るためには、既定の研修を受け、1 年の実務経験後、実技試験と口頭諮問に合格する必要がある。ABA (Applied Behavior Analysis: ABA) は、スーパーヴァイザーレベルになるには BCBA (Board Certified Behavior Analyst: 認定行動分析士) という国際資格があり、所定の科目を履修し、常にスキルレベルのチェックを受ける 750～

1500 時間の実習を経て、試験に合格する必要がある。セラピストレベルには、RBT (Registered Behavior Technician) があり、40 時間の研修を受けたのち、実技試験と知識を問う試験の両方に合格する必要がある。このように近年の専門資格は、クオリティコントロールのために、知識習得だけではなくスキルレベルを確認する方式に大きく転換している。

我が国の支援者教育も BST モデルを参考に、知識習得だけではなく、スキルレベルの習得を不断に確認するようなシステム転換を図る時期に来ていると考えられる。今後の研修および教育制度は大きく見直されるべきであろう。

#### F. 参考文献

- Continuing Competency Program Requirements (College of Psychologists of British Columbia) Retrieved from <http://www.collegeofpsychologists.bc.ca/docs/QACsummaryolicies.pdf> (2019 年 5 月 3 日)
- 厚生労働省「公認心理師」(2019 年 5 月 3 日, <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000116049.html>)
- 厚生労働省「公認心理師法概要」(2019 年 5 月 3 日, <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000116068.pdf>)
- Lord, C. et al. 2012. Autism Diagnostic Observation Schedule, Second Edition. Los Angeles, CA: Western psychological services. (黒田美保, 稲田尚子監修監訳. :

「ADOS-2 日本語版マニュアル」金子書  
房,2015)

Psychologist License Retrieved from  
<http://www.psychologist-license.com/>

(2019年5月3日)

Rutter, M. et al. 2003. Autism Diagnostic  
Interview-Revised. Los Angeles, CA:  
Western psychological services. (土屋賢治,  
黒田美保, 稲田尚子監修. :「ADI-R 日本語  
版マニュアル」金子書房, 2012) .

Wing, L., 内山登紀夫., 吉田友子., 飯塚直  
美., 村松陽子., & 門眞一朗. (2003).  
*DISCO* 日本語版.